

○**笠井委員** 日本共産党の笠井亮です。

麻生総理御自身が、百年に一度の危機と言われてまいりました。そして、そういう中でGDPが実質年率一二・七ダウン。そういうときに、国民の暮らし、経済に直接責任を負う中心的な財務・金融大臣が、G7という大事な国際会議の場でああいう醜態をさらした。このこと自体が、私は、いかに国民の暮らしに対して無頓着かということ象徴的に示すものだと思います。

そういう中川前大臣を直ちに罷免されないどころか、続投を一時指示された。総理の責任は免れないと思います。多くの国民から、事の重大性をどれだけ認識されているのか、政権を任せられない、政権担当能力をなくされたんだ、こういう声が上がっているのは、私は当然だと思います。

その上で総理に質問いたしますが、この問題で政府が右往左往しているちょうどそのときにクリントン米 국무長官が来日をし、在沖縄海兵隊のグアム移転にかかわる協定が日米両政府間で結ばれました。この協定では、グアム米軍基地の増強のために日本側が二十八億ドルも直接の形で資金提供をし、それを含めて総額約六十一億ドルを拠出することを取り決めております。総理と私、外務大臣をなさっている当時にいろいろこの問題でも議論をいたしました。グアムという米領土内に米軍の米軍による米軍のための基地をつくる計画に日本国民の税金を出す、まさに世界に類例のないものであります。

そこで、総理に端的に伺いますが、そもそも日米安保条約、日米地位協定では、米軍基地の建設費用は米側が負担すると書いてあります。日本国内でさえそうなのに、何で、グアムの米軍基地建設のために、もともと日米安保条約や地位協定にもないような日本側の負担が許されるとお考えになるのでしょうか。総理、いかがですか。

◆**麻生内閣総理大臣** これは、前にも笠井先生からの御質問に答えた記憶をしますけれども、当時は何大臣だったかちょっと記憶はありませんけれども、ほぼ同じ質問だったと思います。そのときにお答えを申し上げたこととほぼ同じことになろうと存じます。

財政法上は、少なくとも、海外に所在をいたします外国政府の施設というものを日本の予算というもので整備することを禁じたり、あるいは制限するという明文というか、規定というものはないということと承知しておるとそのときお答えを申し上げたと存じます。

今回も同様でありまして、日本から、少なくとも沖縄の事情等々を勘案して今回の決断をおろしておりますけれども、その一環でありまして、沖縄県民にとりましては、多くの米兵、海兵隊が主ですけれども、そういう方々が移転していくということは、沖縄にとりましては非常に大きな問題であろうというのは御賢察のとおりであります。

○**笠井委員** 財政法上、国の需要という話ですが、これも国の需要と言えるかどうかという根本問題があります。安保条約や地位協定にないこんな協定までつくってできるように

したことが問題であります。

総理は今、沖縄の負担軽減ということを言われました。これまでも言われましたが、もともとアメリカにとっては、グアムの軍事増強、ビルドアップの計画に沿ったものであって、その一つの柱がグアムへの海兵隊移転ということでもあります。

その上、協定は、沖縄の新基地建設とワンパッケージで、県民の反対をがんじがらめで押しつけて、協定という国際約束で押しつけるものだ。米軍が米軍のために考えた計画であって、グアムのアプラ港とかあるいはアンダーセン空軍基地に実戦部隊の基地の基盤整備まで日本側の負担でやろうとしているわけであります。要するに、日本にその資金を出させるために沖縄の負担軽減というふうに言っているだけじゃないんですか。総理、いかがですか。

◆麻生内閣総理大臣 これまた笠井議員よく御存じのとおり、グアム移転にかかわります協定に従いまして、在沖縄海兵隊の要員約八千名、家族は約九千人、それでグアムへの移転が実施されることになりつつあります。合計一万七千人の米兵関係者が移転するということになります。

これは同時に、嘉手納という大きな基地があります、飛行場がありますが、あれの以南の施設及び区域の統合や、それに関連する土地の返還などなど、そういった実現にもつながっていくというのはもう御存じのとおりであります。

これによって、いわゆる日米安全保障条約が持っております抑止力というものを維持しつつ、地元の負担軽減が図られるという結果につながっていける、そういったことを我々は考えてこの案をやらせていただこうと思っておる次第であります。

○笠井委員 これは、グアムの軍事基地をどうするかという点では増強なんですよ。それで、日本がそのために金を出す。八千名ということで兵員のこと削減と言われましたけれども、実際にどれだけ減るかということについて言うと、一万人残るという話もあって、この問題についてはそういう議論がある。

しかも、沖縄についても、それを含めて当委員会で浜田防衛大臣が、負担軽減が実現していないという指摘を重く受けとめている、こう答弁されました。沖縄にとって軽減どころか強化が実態になっているということも言われているところでもあります。

しかも、米軍再編というのは、ブッシュ大統領の時代から、日米同盟を地球規模の侵略的な軍事同盟につくりかえる作業として進めてきたものであって、そのこと自体が強化だと私は思うんですけども、今回の協定を見ますと、今総理は抑止力の維持ということと言われましたけれども、これまで政府が言ってきて、今総理も言われたような抑止力については、維持ではなくて、ここにはっきりと抑止力の強化をするものである、こう書いてあるんじゃないんですか。いかがですか、これは。強化ですよ。

◆麻生内閣総理大臣 基本的には、今、笠井先生おっしゃいましたように、アメリカ海兵隊員含みまして八千人からの兵隊が沖縄からいなくなるということは、抑止力が落ちます。

当然のことだと思いますが。それをカバーするためにどうするかというのは、我々にとりましては、朝鮮半島の情勢などなど考えた上で、我々としては極めて重要な状況に今あるのであって、抑止力というものは維持して当然。しかも、向こうは核実験をやったの、テポドンを撃つのかんのかんという情勢というものも我々は無視できない、我々はそう思っております。

結果としてそれが抑止力の向上になるのであれば、それが日本の安全につながるのであれば、我々としてはそれは歓迎してしかるべきなんだと存じます。

○笠井委員 抑止力の維持と説明したけれども、今度は強化と変えたんだということですよ。嬉しいんですね、これは。

◆麻生内閣総理大臣 基本的に強化になるということになるのか、正直、これは軍事力の話ですから、これは相対的な話になりますので、笠井先生、一方的に強化と言っても、それが強化になるかどうか。相手をもっと強化すればなかなか強化になりませんので……（笠井委員「書いてあるんですから」と呼ぶ）そここのところには、そこに書いてあれば書いてあるとおりです。

○笠井委員 協定で強化に変えたということは重大であります。

しかも、そういう協定によって直接の資金提供は二十八億ドルが限度だ、上限だというふうにありますけれども、これを見ますと、提供した資金の利子まで米側が活用できるよということが、そこまで細かく、そういうことも含めて、まあよくも書いたものだと思いますが、書かれております。

総理、こうした計画を含む米軍再編全体で日本側が負担する総額は幾らかという議論がありまして、三兆円とも日米関係者から言われてきました。私自身、安倍総理、福田総理、そして外務大臣当時の麻生総理にもその都度ただしてきましたけれども、答弁は、日米間で検討して詰めている、鋭意検討を進めて、できるだけ早い段階に明らかにしていきたい、こういうことを繰り返してきたばかりで、もう私が聞いてからだけでも二年たちました。

一体、現時点で、米軍再編、総額幾らになると、麻生総理、今おっしゃるんでしょうか。

◆麻生内閣総理大臣 米軍再編の内容につきましては、引き続き、これは日米両政府で検討中のものと、事業の概要についての調整というのはそれなりに進んできております。当方、沖縄側の移転の問題なんかはまだ終わっておりませんので、したがって、詳細な内容につきましては、引き続き、日米両政府の間、またあるいは地元との間で調整中のものなどなどいろいろございますが、日本側の経費負担の総額というものについては、今、現時点でお答え申し上げるような段階にはありません。

いずれにいたしましても、厳しい財政事情でもありますので、我々としては、検討を進めて、必要な経費というものをきちんとした形で精査していかねばならぬものだと考えております。

○笠井委員 要するに、やってみないとわからないと。アメリカがこれだけ必要だからといって言ってきた言い値で、際限がないということじゃないんですか。およそ国の事業で、やってみないとわからない、総額幾らという規模もない、こんなものありますか。

それとも、米軍再編全体で、これ以上は少なくとも日本は負担しないよと、財政事情もおっしゃいましたが、そういう限度とか上限というのは総理はお考えなんですか。

◆麻生内閣総理大臣 これは今後とも双方で、いろいろこの間の調整をしている中で、急に石油の値段が上がった、資材の値段が上がった、もっと上がるぞという話もあれば、今度は逆にしてみたり、目下、これは笠井先生、正直、いろいろ調整している段階で、かなり国際資材というものの物価が物すごい変わったというのは、途中から詰まった大きな理由の一つでもあります。そういった意味では、正直申し上げて、まだ調整中としかお答えはしないことなんであって、際限がない、そういったような感じではございません。

○笠井委員 国の公共事業だって、物価とか資材の値上がりがあったって、ちゃんと見積もりを立てて総額規模を出すんですよ。アメリカ言いなりで際限もない、歯どめもないということでもあります。

日本経済、国民の暮らし、雇用、商売がこんなに大変なときに、定額給付金は二兆円。そして、こっちの方は三兆円ですよ、規模。そういう規模で、その一環としてこんな重大な内容の協定を、酪酊問題の背後で、国会初め国内での議論もなしに取り決めた。私、国民は到底納得しないと思います。麻生内閣と総理の責任は重大だと思います。日米同盟の強化の名のもとでのこうした米軍再編の計画、直ちに中止すべきだ、撤回すべきだということをお願いしたい。

最後に、総理、来週訪米をされて、二十四日にオバマ米大統領との首脳会談をされるということですが、オバマ大統領が一万七千人もの増派を発表したばかりのアフガニスタン戦争でありますけれども、これへの巨額の軍事費負担や、あるいは米国が実施する八千億ドル規模の対策実行の下支えとしての米国債の引き受け、買い取りまでアメリカから要求されるのではないかと、そういうことも言われております。

こんなに日本だって経済も財政も大変なときです。まさかそんな要求まで、わかりましたということを受けてくるようなことはないでしょうね。いかがですか。

◆麻生内閣総理大臣 オバマ大統領との会談においてどのような話がというのを、あらかじめ我々の方として、向こうが何を言うてくるか、どう言うてくるかというのを今の段階で予測しているわけではありません。ただ、基本的には、太平洋地域の平和と繁栄、これが基本の話になるんだと思っております。

今、経済危機やらテロやら地球環境問題、ほかにもいろいろありますけれども、こういったグローバルな課題に対しまして、少なくとも世界第一位と第二位の経済大国というものの双方が協力をして、きちんとした日米同盟関係というものを今後とも強化を図っていくということに関しては、率直な議論をしたいと思っております。

いずれにしても、アメリカを含めまして国際社会におきまして日本がどういった形で貢献するかということにつきましては、これはこれまで同様、日本が自主的に判断するということとなります。

○**笠井委員** 自主的に判断と、あっても受けないということでもいいんですか。

◆**麻生内閣総理大臣** 仮定の質問に対しては答えできないと常にお答え申し上げてきております。

○**笠井委員** 断ることはできるとは言わない、断るとははっきりおっしゃらないという問題であります。

前財務大臣の問題でも、対米関係でも、今日の深刻な事態への根本的な認識と姿勢が厳しく問われる、私、このことを強く指摘をして質問を終わります。